

2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月31日

上場会社名 住友林業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1911 URL <https://sfc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 光吉 敏郎
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 堀井 俊宏 (TEL) 03-3214-2270
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	1,232,884	2.2	97,615	△12.1	99,579	△29.8	63,797	△22.9
2022年12月期第3四半期	1,206,293	24.6	111,109	59.9	141,870	60.8	82,718	54.3

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 160,237百万円(△23.4%) 2022年12月期第3四半期 209,206百万円(126.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	315.71	311.59
2022年12月期第3四半期	413.92	404.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	1,759,101	817,938	42.7
2022年12月期	1,537,598	682,554	40.8

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 750,759百万円 2022年12月期 627,510百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	60.00	—	65.00	125.00
2023年12月期	—	60.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	65.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,726,000	3.4	130,500	△17.5	150,000	△23.1	92,000	△15.3	449.56	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社(社名) SI HoldGo, LLC 、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	206,057,068株	2022年12月期	201,218,236株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	1,412,210株	2022年12月期	1,390,509株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	202,073,125株	2022年12月期3Q	199,841,096株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算短信の補足資料として、Financial Factbookを決算短信発表と同時に当社ウェブサイトに掲載しております。

<https://sfc.jp/information/ir/>

また、2023年10月31日(火)開催予定の証券アナリスト・機関投資家向け説明会資料も当該ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	6
(追加情報)	8

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	128,752	126,062
受取手形及び売掛金	112,487	108,786
電子記録債権	41,974	37,886
完成工事未収入金及び契約資産	57,946	72,398
有価証券	3,177	3,180
商品及び製品	24,576	20,259
仕掛品	2,050	2,125
原材料及び貯蔵品	11,385	11,634
未成工事支出金	16,098	22,347
販売用不動産	106,436	117,318
仕掛販売用不動産	434,028	560,541
短期貸付金	28,107	27,721
未収入金	56,920	62,953
その他	49,349	59,486
貸倒引当金	△521	△498
流動資産合計	1,072,763	1,232,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,884	118,642
減価償却累計額	△54,619	△59,313
建物及び構築物（純額）	57,265	59,329
機械装置及び運搬具	89,673	95,529
減価償却累計額	△66,687	△72,747
機械装置及び運搬具（純額）	22,986	22,782
土地	46,328	51,188
林木	40,247	43,107
リース資産	19,596	23,091
減価償却累計額	△7,392	△9,141
リース資産（純額）	12,203	13,949
建設仮勘定	13,459	17,322
その他	21,339	24,343
減価償却累計額	△15,025	△16,753
その他（純額）	6,314	7,590
有形固定資産合計	198,802	215,269
無形固定資産		
のれん	5,911	11,612
その他	16,964	17,652
無形固定資産合計	22,876	29,264
投資その他の資産		
投資有価証券	203,572	231,859
長期貸付金	8,938	12,971
退職給付に係る資産	710	725
繰延税金資産	7,736	9,205
その他	23,211	28,717
貸倒引当金	△1,010	△1,107
投資その他の資産合計	243,158	282,371
固定資産合計	464,835	526,904
資産合計	1,537,598	1,759,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,540	103,403
電子記録債務	30,662	27,947
工事未払金	103,566	115,380
短期借入金	45,966	61,832
1年内償還予定の社債	12	10,012
1年内償還予定の新株予約権付社債	10,015	-
リース債務	2,120	2,218
未払法人税等	5,137	7,118
契約負債	80,095	94,007
賞与引当金	24,210	26,689
役員賞与引当金	163	-
完成工事補償引当金	7,415	7,229
資産除去債務	234	809
その他	78,975	76,028
流動負債合計	494,110	532,671
固定負債		
社債	90,140	80,214
長期借入金	187,807	241,993
リース債務	12,263	14,199
繰延税金負債	35,406	31,215
役員退職慰労引当金	313	372
退職給付に係る負債	11,792	11,800
資産除去債務	3,608	3,229
その他	19,604	25,470
固定負債合計	360,934	408,492
負債合計	855,045	941,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,074	55,087
資本剰余金	31,493	36,514
利益剰余金	447,216	485,614
自己株式	△2,465	△2,509
株主資本合計	526,318	574,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,926	38,867
繰延ヘッジ損益	3,775	5,855
為替換算調整勘定	60,443	131,287
退職給付に係る調整累計額	49	44
その他の包括利益累計額合計	101,192	176,052
新株予約権	96	76
非支配株主持分	54,948	67,103
純資産合計	682,554	817,938
負債純資産合計	1,537,598	1,759,101

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,206,293	1,232,884
売上原価	919,163	950,525
売上総利益	287,130	282,359
販売費及び一般管理費	176,021	184,744
営業利益	111,109	97,615
営業外収益		
受取利息	499	1,337
仕入割引	262	256
受取配当金	1,212	1,157
持分法による投資利益	23,643	183
為替差益	-	267
投資有価証券売却益	4,909	449
その他	3,642	4,881
営業外収益合計	34,166	8,530
営業外費用		
支払利息	1,935	3,393
為替差損	68	-
その他	1,402	3,173
営業外費用合計	3,405	6,566
経常利益	141,870	99,579
特別損失		
減損損失	2,366	-
特別損失合計	2,366	-
税金等調整前四半期純利益	139,503	99,579
法人税、住民税及び事業税	31,855	27,032
法人税等調整額	4,563	△6,750
法人税等合計	36,418	20,282
四半期純利益	103,086	79,298
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,368	15,501
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,718	63,797

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	103,086	79,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,200	1,602
繰延ヘッジ損益	1,230	1,183
為替換算調整勘定	85,865	66,891
持分法適用会社に対する持分相当額	14,825	11,264
その他の包括利益合計	106,121	80,940
四半期包括利益	209,206	160,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,997	138,657
非支配株主に係る四半期包括利益	30,209	21,581

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、資本金が5,013百万円、資本剰余金が5,022百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金は55,087百万円、資本剰余金は36,514百万円となっております。

これは主に、転換社債型新株予約権付社債の転換により、資本金が5,000百万円、資本剰余金が5,000百万円増加したことによるものであります。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅 事業	海外住宅・ 建築・不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	190,047	363,792	626,177	15,101	1,195,117	10,737	1,205,853	439	1,206,293
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,815	274	534	1,001	17,624	7,455	25,079	△25,079	—
計	205,862	364,066	626,711	16,102	1,212,741	18,191	1,230,932	△24,639	1,206,293
セグメント利益又は 損失(△)	10,639	7,392	126,614	1,291	145,936	1,961	147,897	△6,027	141,870

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△6,027百万円には、セグメント間取引消去△99百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△5,928百万円が含まれております。

全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「資源環境事業」セグメントにおいて、風力発電設備に係る事業計画を見直し、当初計画からの遅れ等を反映した結果、投資額の回収が困難であると見込まれるため、減損損失を計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において2,366百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅 事業	海外住宅・ 建築・不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	159,637	386,321	658,289	17,048	1,221,295	11,154	1,232,449	435	1,232,884
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,039	417	644	961	18,062	8,250	26,312	△26,312	—
計	175,676	386,738	658,933	18,010	1,239,357	19,405	1,258,762	△25,877	1,232,884
セグメント利益又は 損失(△)	7,955	22,047	70,240	747	100,987	1,458	102,446	△2,866	99,579

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△2,866百万円には、セグメント間取引消去70百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△2,936百万円が含まれております。
全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2023年1月の組織改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「木材建材事業」、「住宅・建築事業」、「海外住宅・不動産事業」、「資源環境事業」の4区分から、「木材建材事業」、「住宅事業」、「海外住宅・建築・不動産事業」、「資源環境事業」の4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(取得による企業結合)

当社は、2023年9月29日開催の取締役会において、米国で集合住宅の開発事業を行うJPIグループの持分取得を目的として、連結子会社であるSumitomo Forestry America, Inc. の子会社となるSFA JPI Top Holdings, LLC及びその子会社7社を新設し、当該新設会社を通じてJPIグループの持分90%を取得することを決議し、2023年9月29日（米国時間）付で持分譲渡契約を締結しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 JPI Services Holdings, LLC 他17社

事業の内容 集合住宅の開発事業

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、米国における不動産開発事業の拡大と安定した収益ポートフォリオの構築を目的に、主にテキサス州とカリフォルニア州で集合住宅の開発に関する土地取得・開発管理・施工管理・資産管理機能を保有するJPIグループの持分を取得しました。

(3) 企業結合日

2023年11月末（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

(5) 取得する議決権比率

90%

(注) 「取得する議決権比率」は出資比率を記載しております。

(6) 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社の連結子会社であるSumitomo Forestry America, Inc. の子会社として新設したSFA JPI Top Holdings, LLCが現金を対価として持分を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	23,634百万円（概算額）
取得原価		23,634百万円（概算額）

(注) 上記の金額は取得時点の概算額であり、今後の価額調整等により実際の金額は上記と異なる可能性があります。また、取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。アーンアウト条項として今後3年間の業績に応じ追加支払いの可能性があり、調整後の取得価格の上限は32,160百万円となります。

3. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。